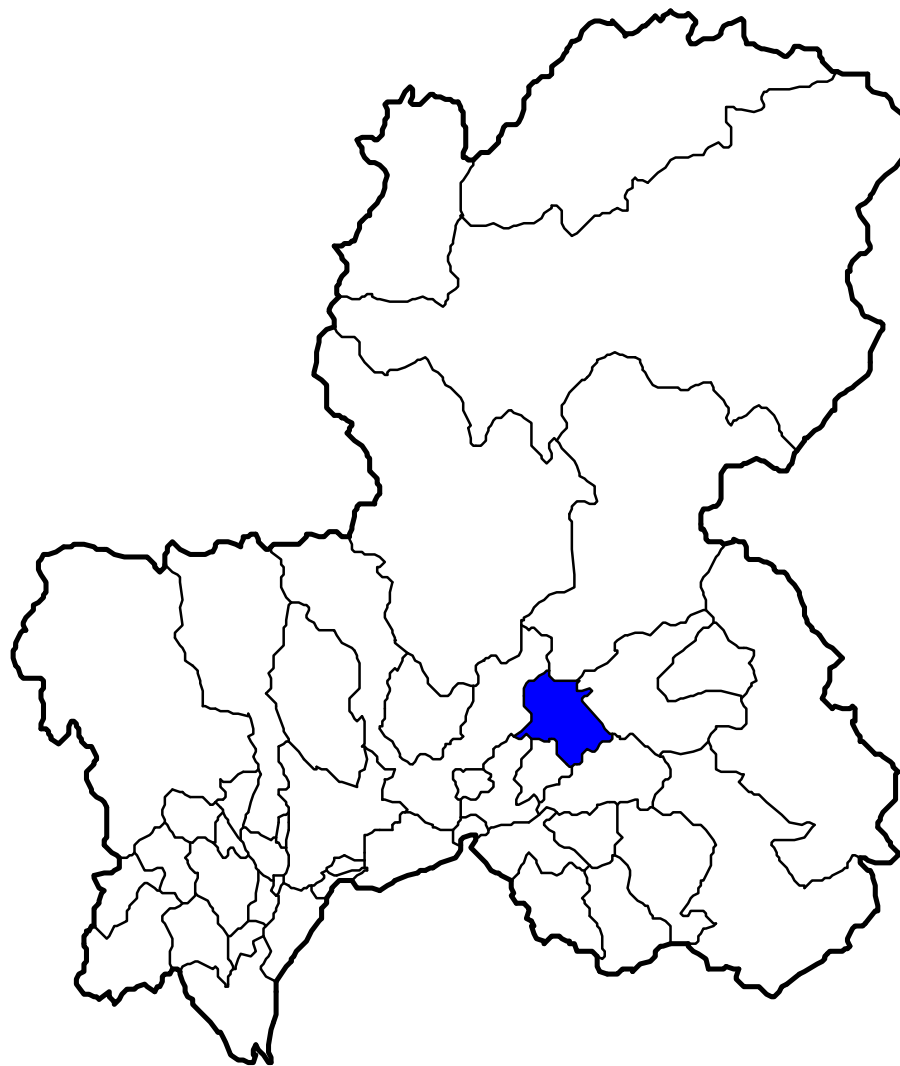


統計からみた 七宗町の 現状

総面積km ²	割合%	順位
90.47	0.85	21

※割合：県全体に占める割合



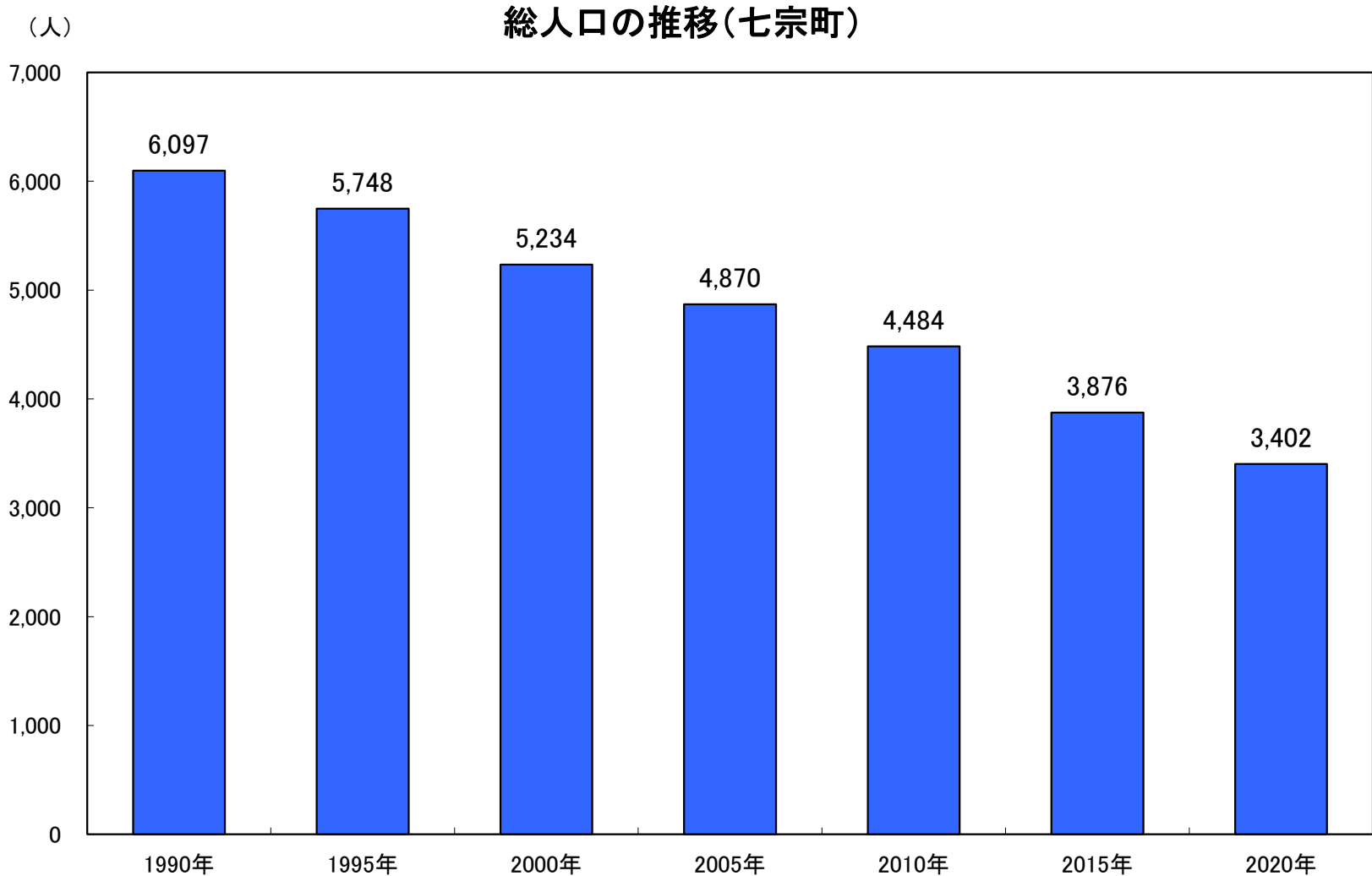
岐阜県環境生活部統計課
2024年3月更新

七宗町の人口は減少が続いている

2010年：4,484人 → 2015年：3,876人 (△608人)

2015年：3,876人 → 2020年：3,402人 (△474人)

人口順位：県内40位 県人口に占める割合：0.3% (1990年) →0.2% (2020年)

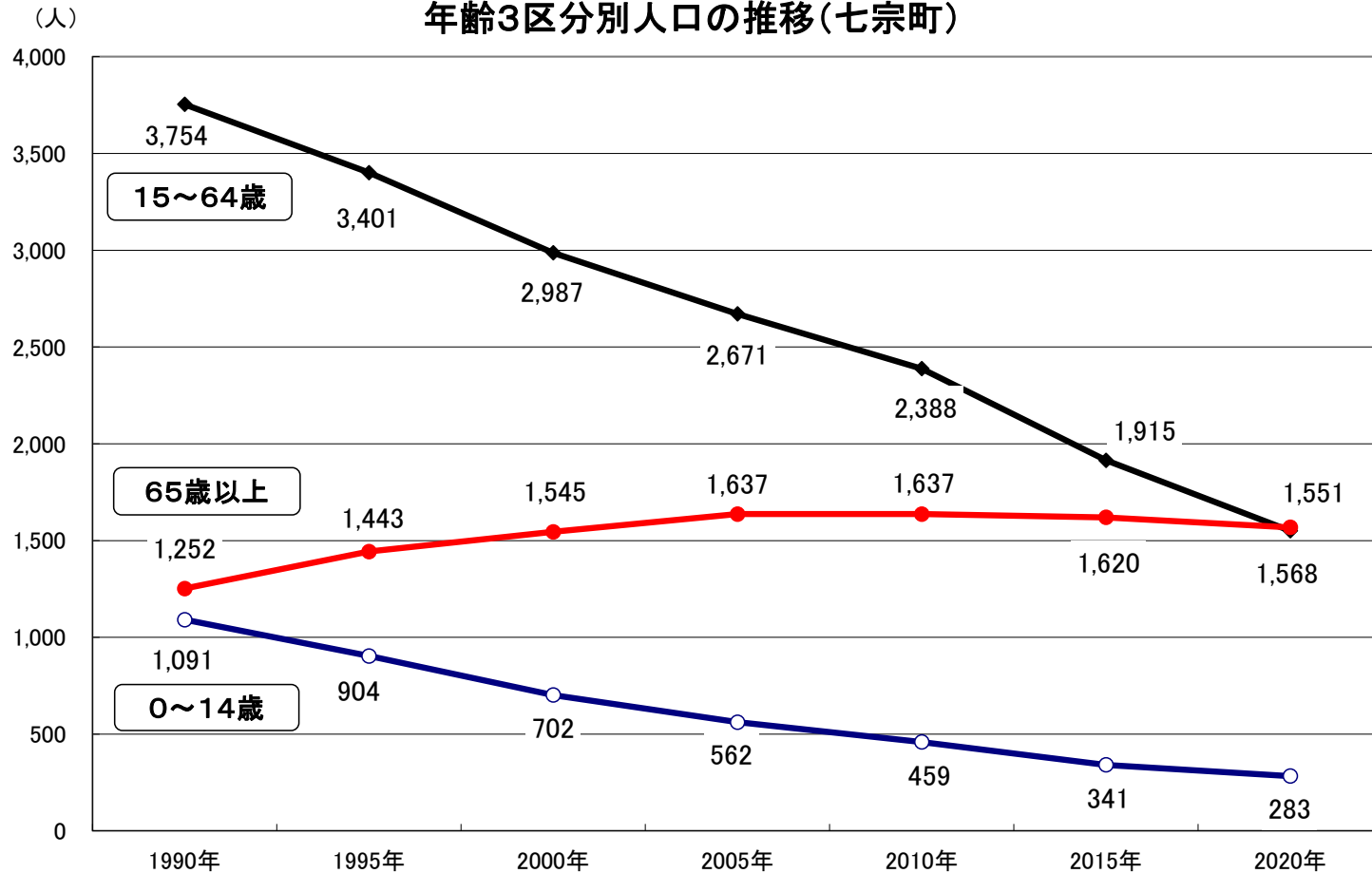


全ての世代で人口が減少している

人口の増減数	2010→2015年	2015→2020年
0～14歳	△ 118	△ 58
15～64歳	△ 473	△ 364
65歳以上	△ 17	△ 52

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	七宗町	岐阜県	県内順位
0～14歳	8.3%	12.3%	41位
15～64歳	45.6%	57.3%	41位
65歳以上	46.1%	30.4%	2位

年齢3区分別人口の推移(七宗町)

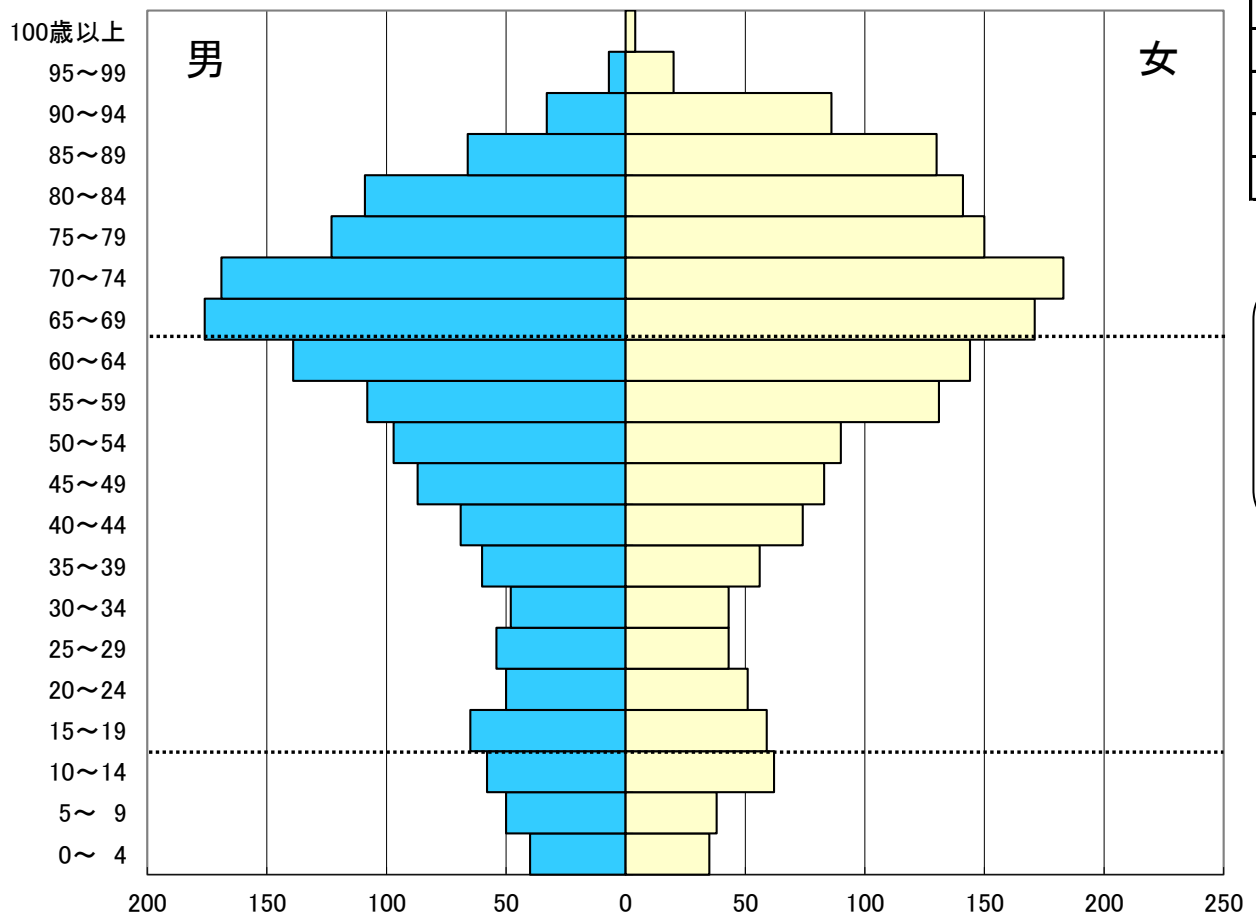


若い世代が少なく、中高年層に厚みがある年齢構造 60～70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：20.5%（3位）→ 2015年：46.1%（2位）

2020年人口ピラミッド(七宗町)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	3,402	100.0
0～14歳	283	8.3
15～64歳	1,551	45.6
65歳以上	1,568	46.1

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

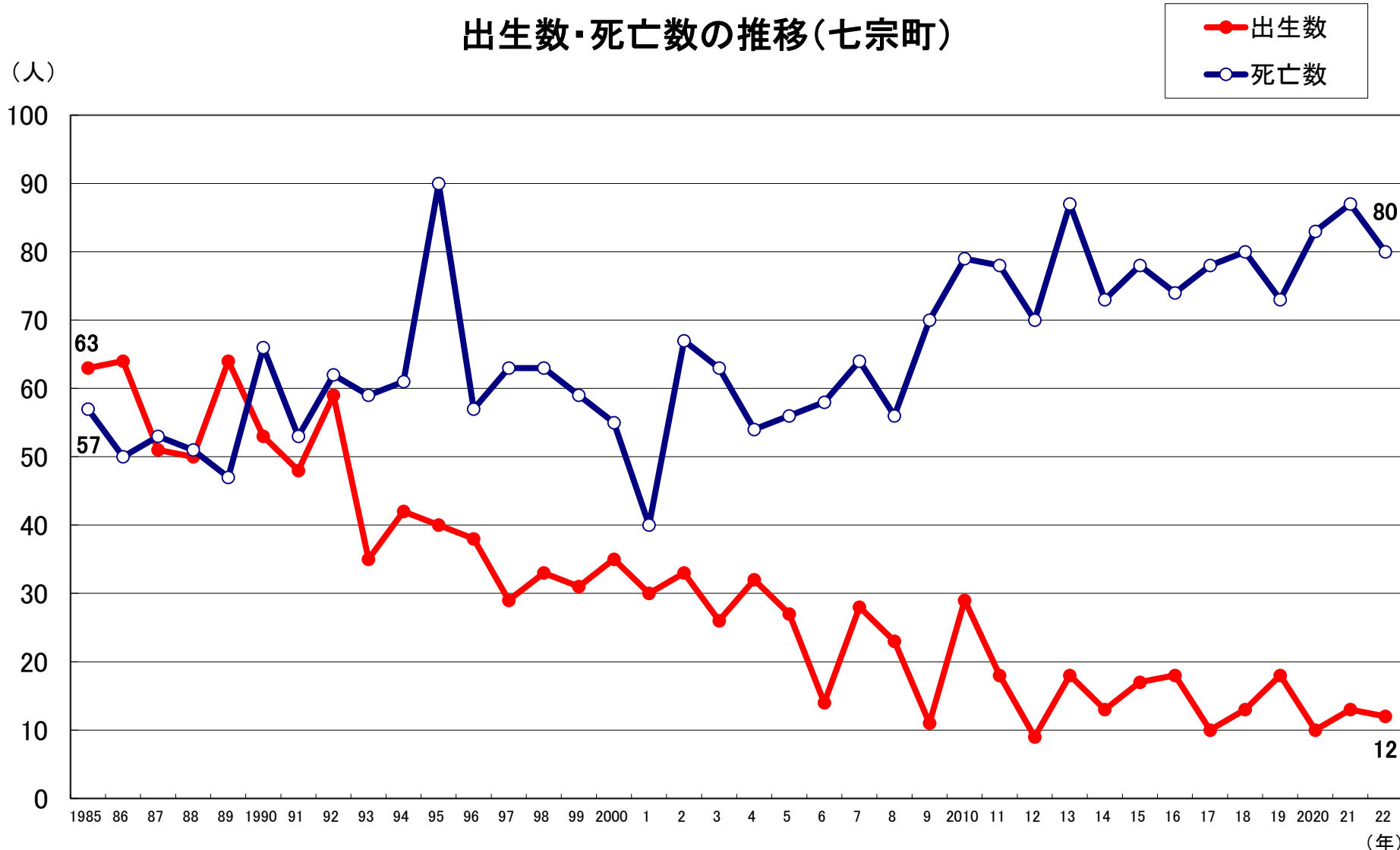
<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口 : 41位
 - ・15～64歳人口 : 41位
 - ・65歳以上人口 : 2位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 1990年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2022年の自然動態：出生数12 死亡数80人 68人の自然減少

出生数・死亡数の推移(七宗町)

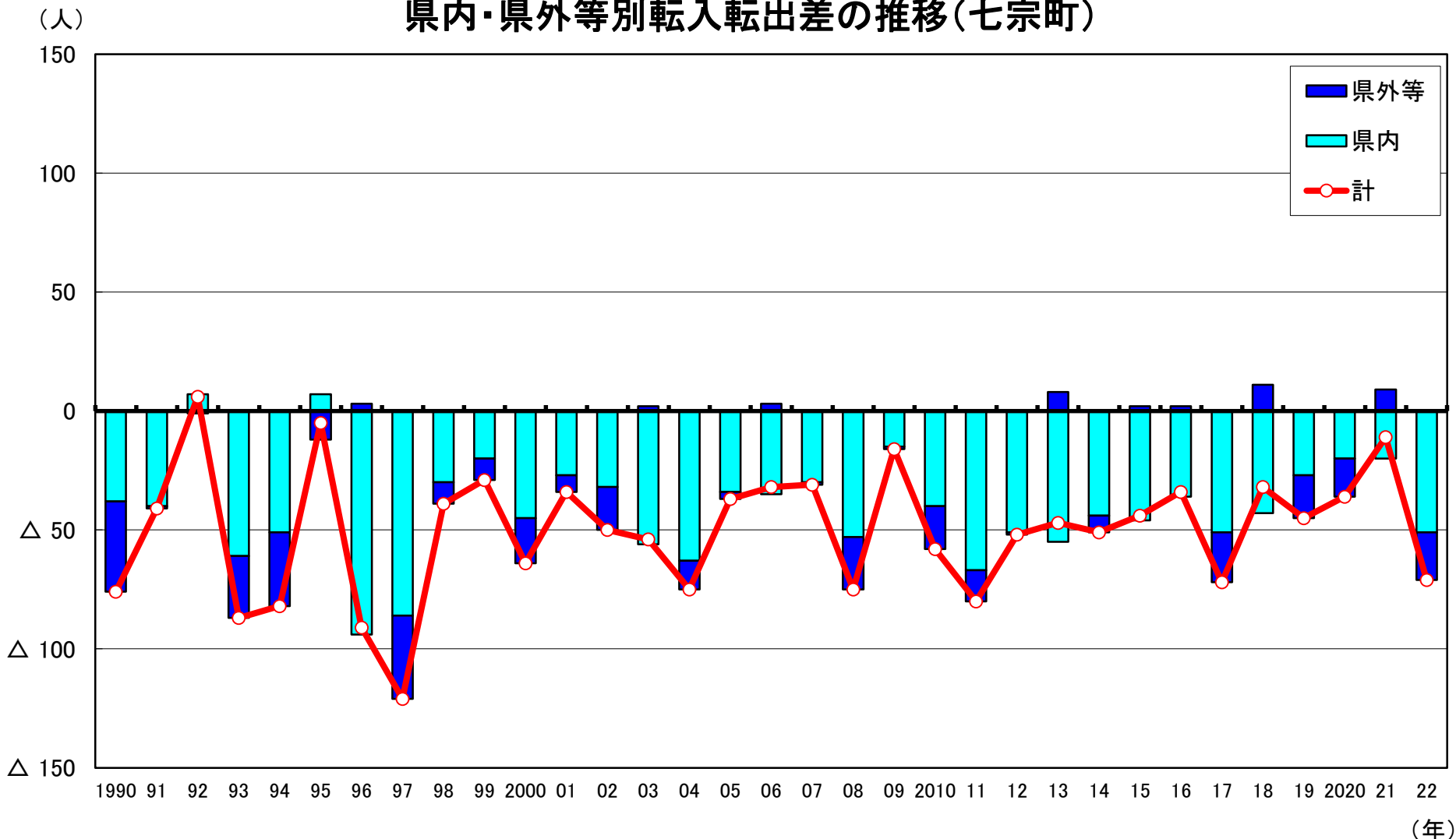


出典：厚生労働省「人口動態統計」(日本人 1～12月の年計)

1993年以降、転出超過が続く

2022年の社会動態：転入61人 転出132人 71人の転出超過

県内・県外等別転入転出差の推移(七宗町)



出典：岐阜県人口動態統計調査

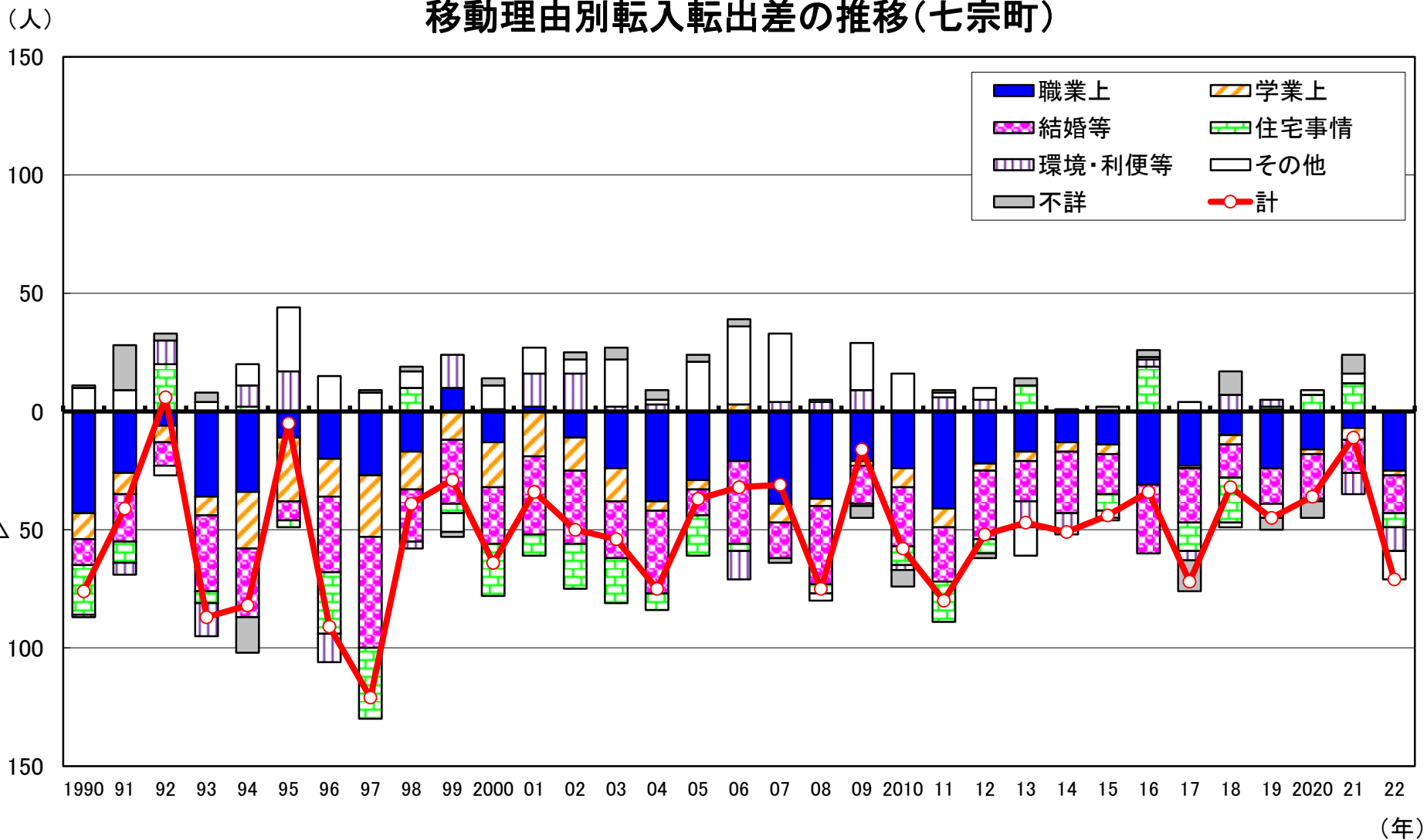
※計、県外等には職権記載等を含む。

※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

(年)

職業上、結婚等を主な理由とした転出超過が続く

移動理由別転入転出差の推移(七宗町)

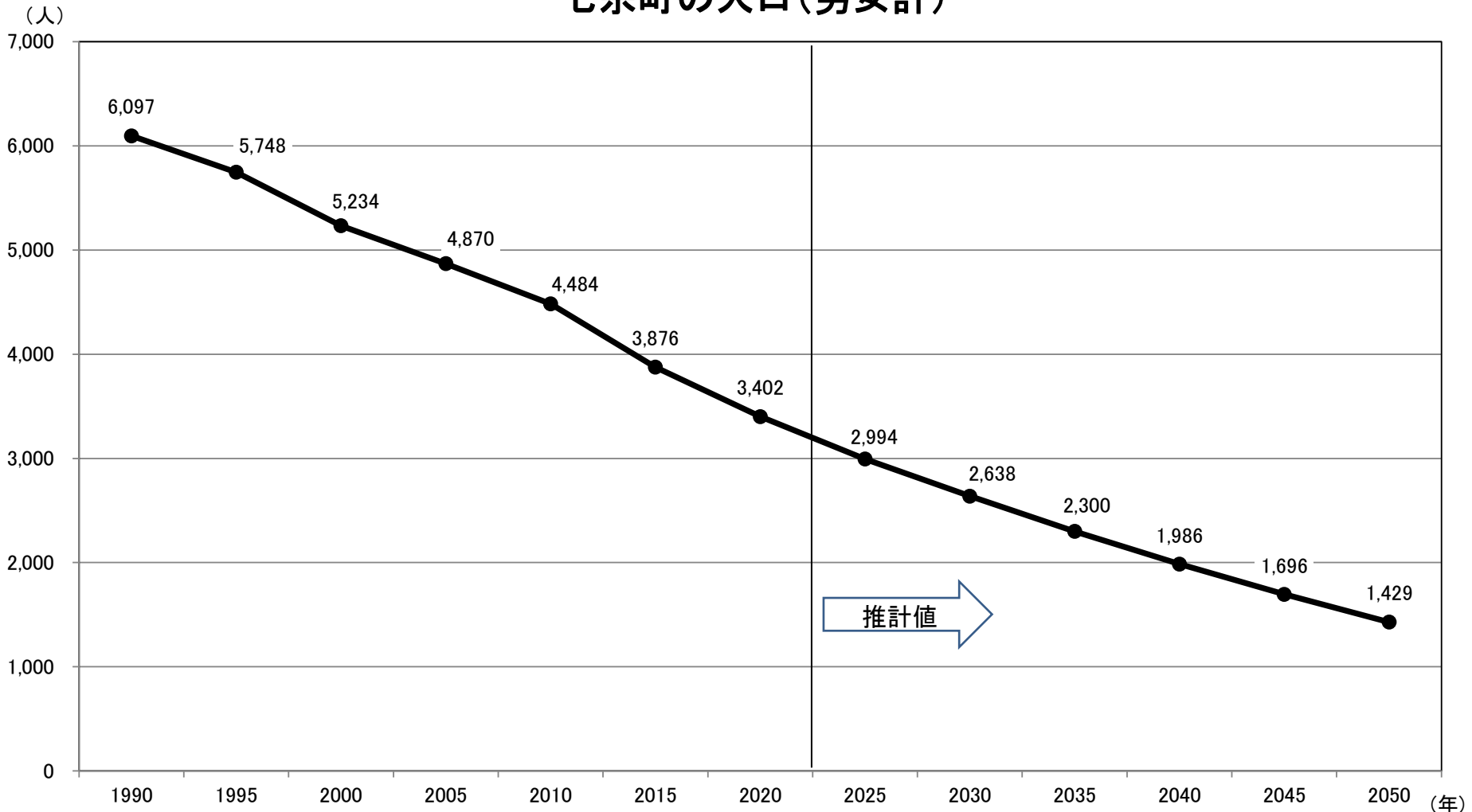


出典:岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

七宗町の人口(男女計)

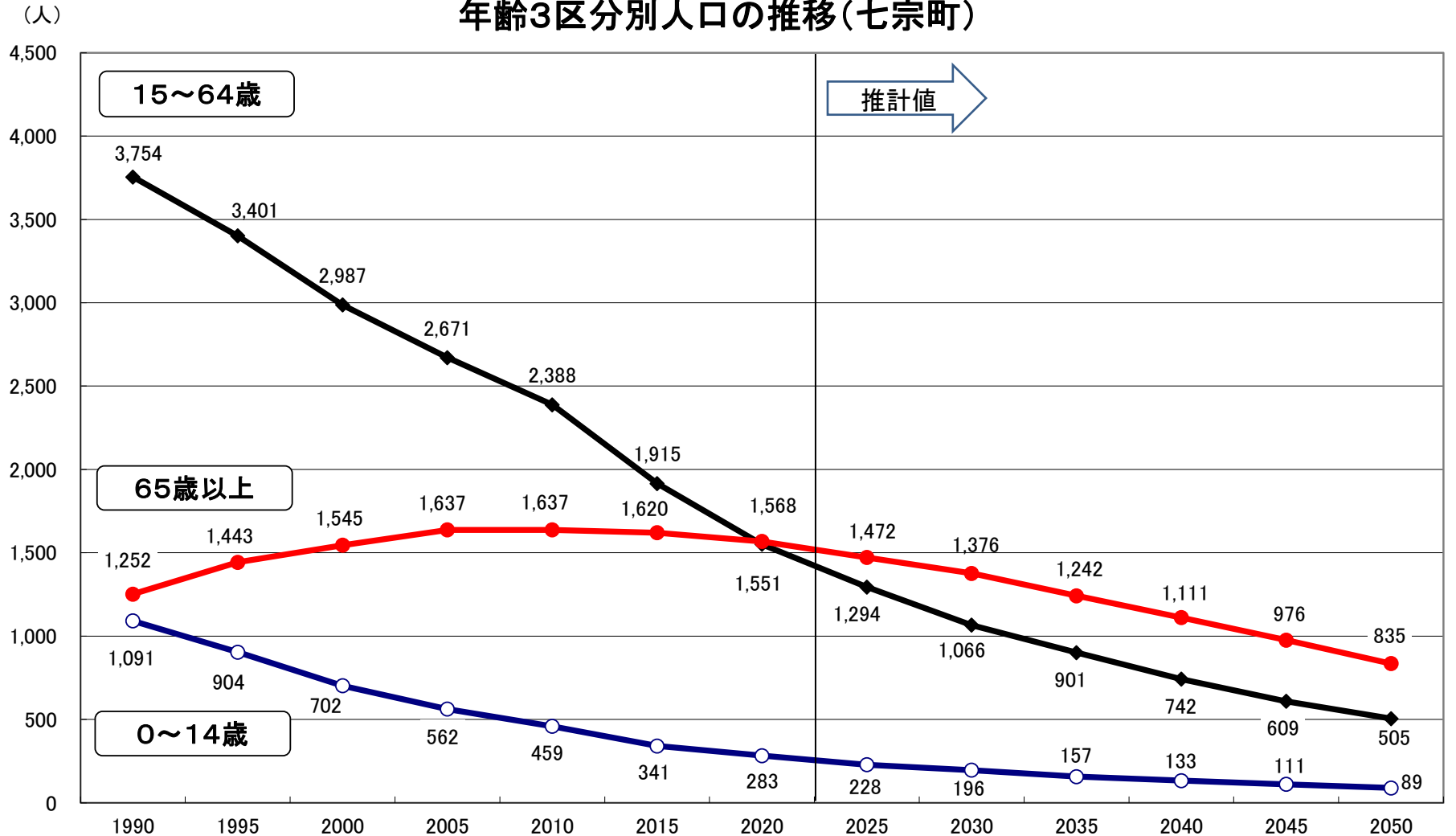


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

年齢3区分別人口の推移(七宗町)



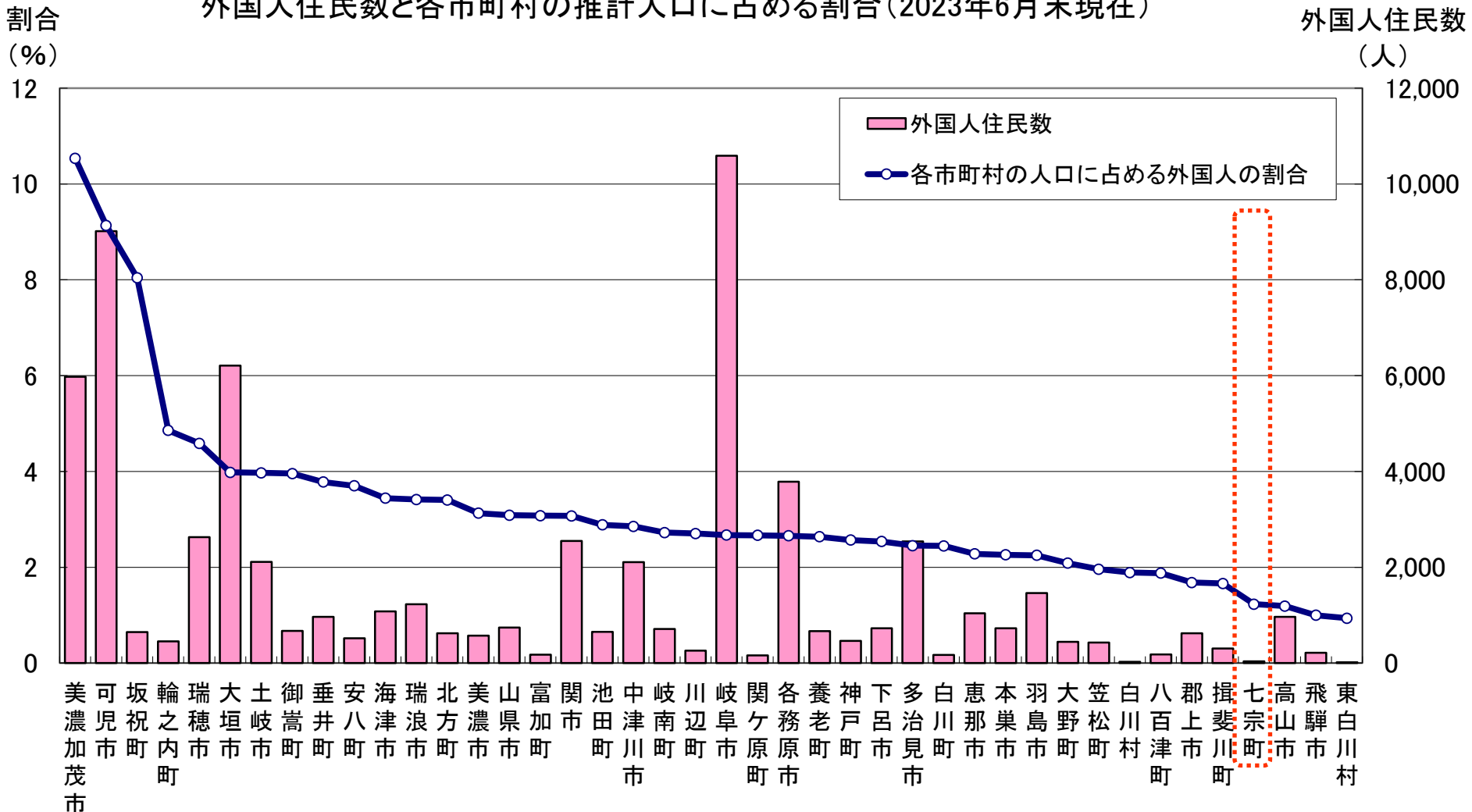
出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は1.2%（県内39位）

岐阜県の外国人住民数65,475人のうち、七宗町の外国人住民数（38人）は0.06%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2023年6月末現在）



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2023年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2023年7月1日現在）により算出。

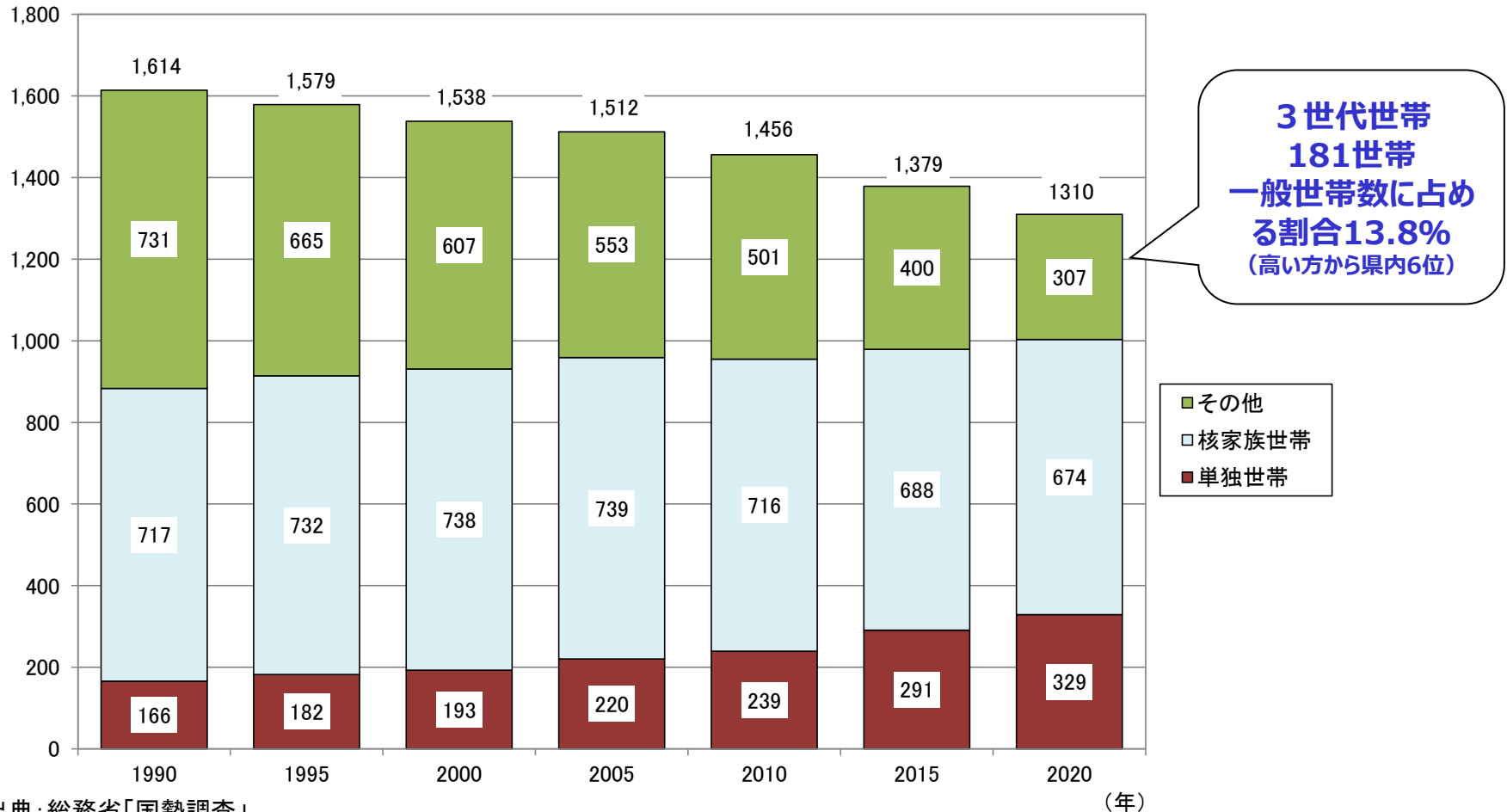
一般世帯数は減少を続け、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加

単独世帯は1990年以降の30年間で約2.0倍に。

1世帯当たり人員数：3.07人（2010年）→2.57人（2020年 県内21位）

家族類型別一般世帯数の推移（七宗町）

（世帯）

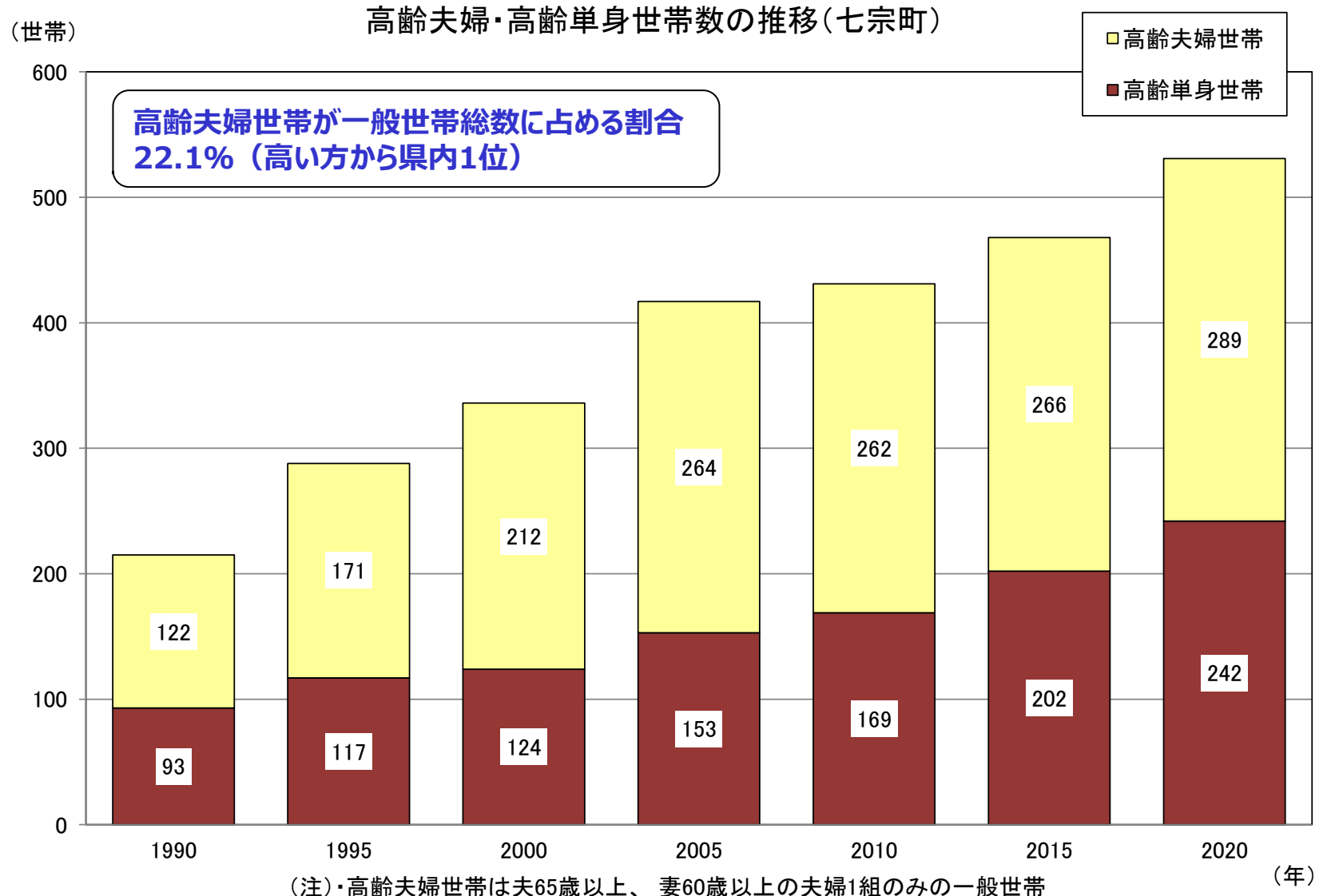


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.4倍、高齢単身世帯は2.6倍に増加。



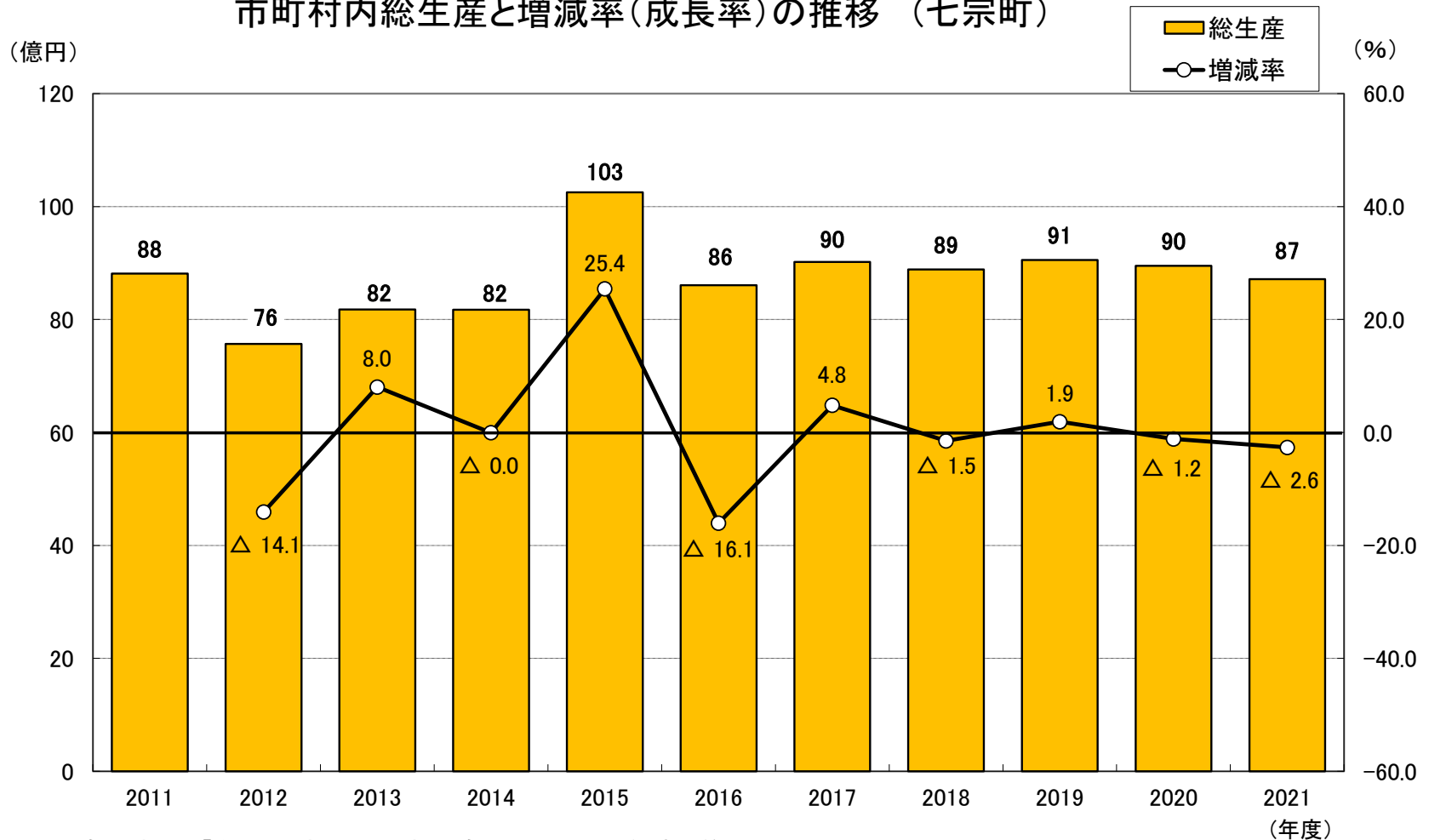
七宗町の総生産は87億円 1人当たり市町村民所得は247万1千円

総生産は県（名目8兆110億円）の0.1%、県内41位

1人当たり市町村民所得は県（309万2千円）の79.9%、県内42位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

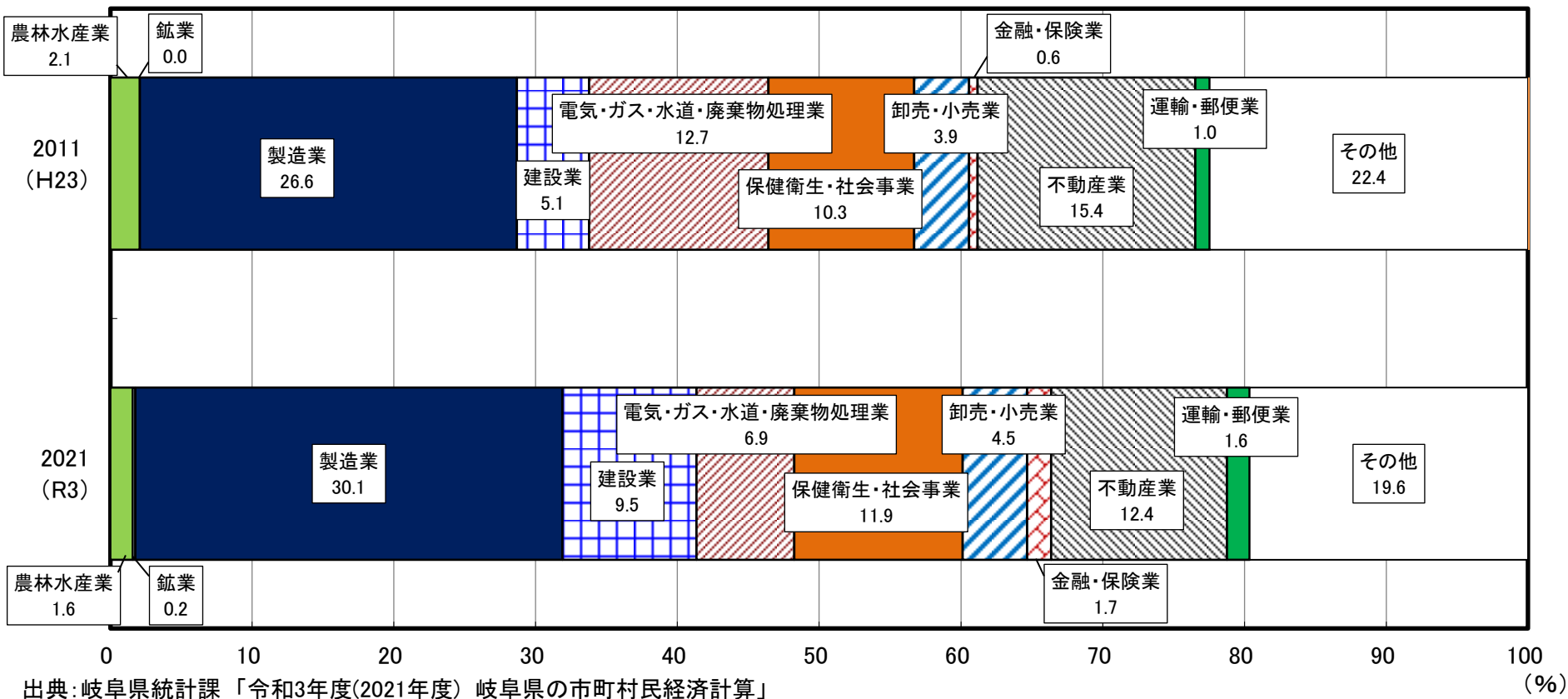
市町村内総生産と増減率(成長率)の推移（七宗町）



第2次産業が40%、第3次産業が58%を占める産業構造

製造業、不動産業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (七宗町)



出典: 岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」

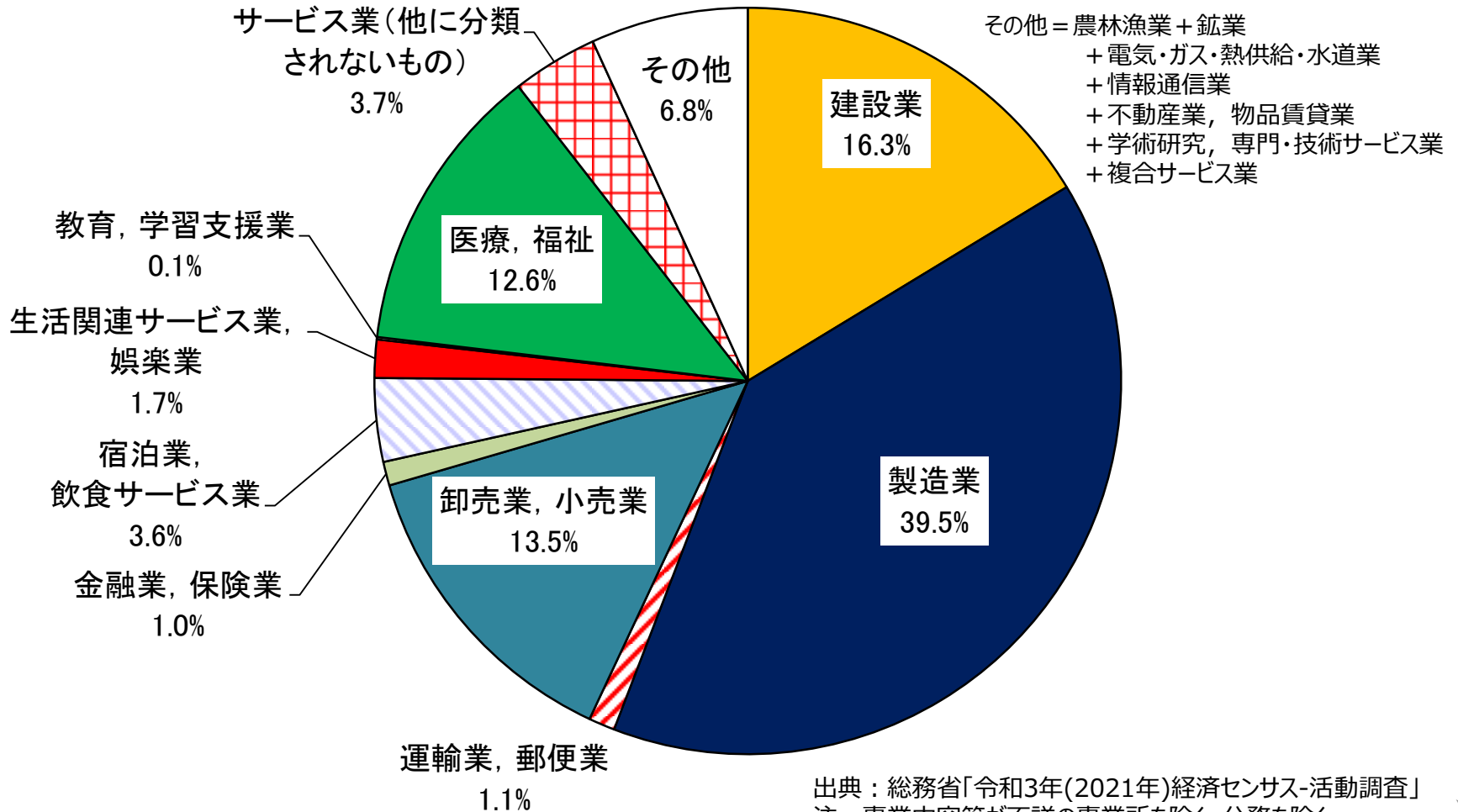
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が39.5%と最も多く、 次いで建設業が16.3%と多い

産業別従業員数の構成比(七宗町 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 農林漁業、製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（七宗町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	172	969	100.0	1.00	1.00
農林漁業	2	46	4.7	6.06	4.39
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	41	158	16.3	2.53	2.39
製造業	31	383	39.5	2.60	1.59
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.1	0.30	0.34
情報通信業	0	0	0.0	0.00	0.00
運輸業, 郵便業	3	11	1.1	0.20	0.25
卸売業, 小売業	36	131	13.5	0.67	0.71
金融業, 保険業	4	10	1.0	0.40	0.45
不動産業, 物品賃貸業	0	0	0.0	0.00	0.00
学術研究, 専門・技術サービス業	2	10	1.0	0.28	0.45
宿泊業, 飲食サービス業	12	35	3.6	0.45	0.44
生活関連サービス業, 娯楽業	13	16	1.7	0.44	0.41
教育, 学習支援業	1	1	0.1	0.03	0.04
医療, 福祉	10	122	12.6	0.89	0.95
複合サービス事業	2	9	0.9	1.23	1.02
サービス業(他に分類されないもの)	14	36	3.7	0.41	0.52

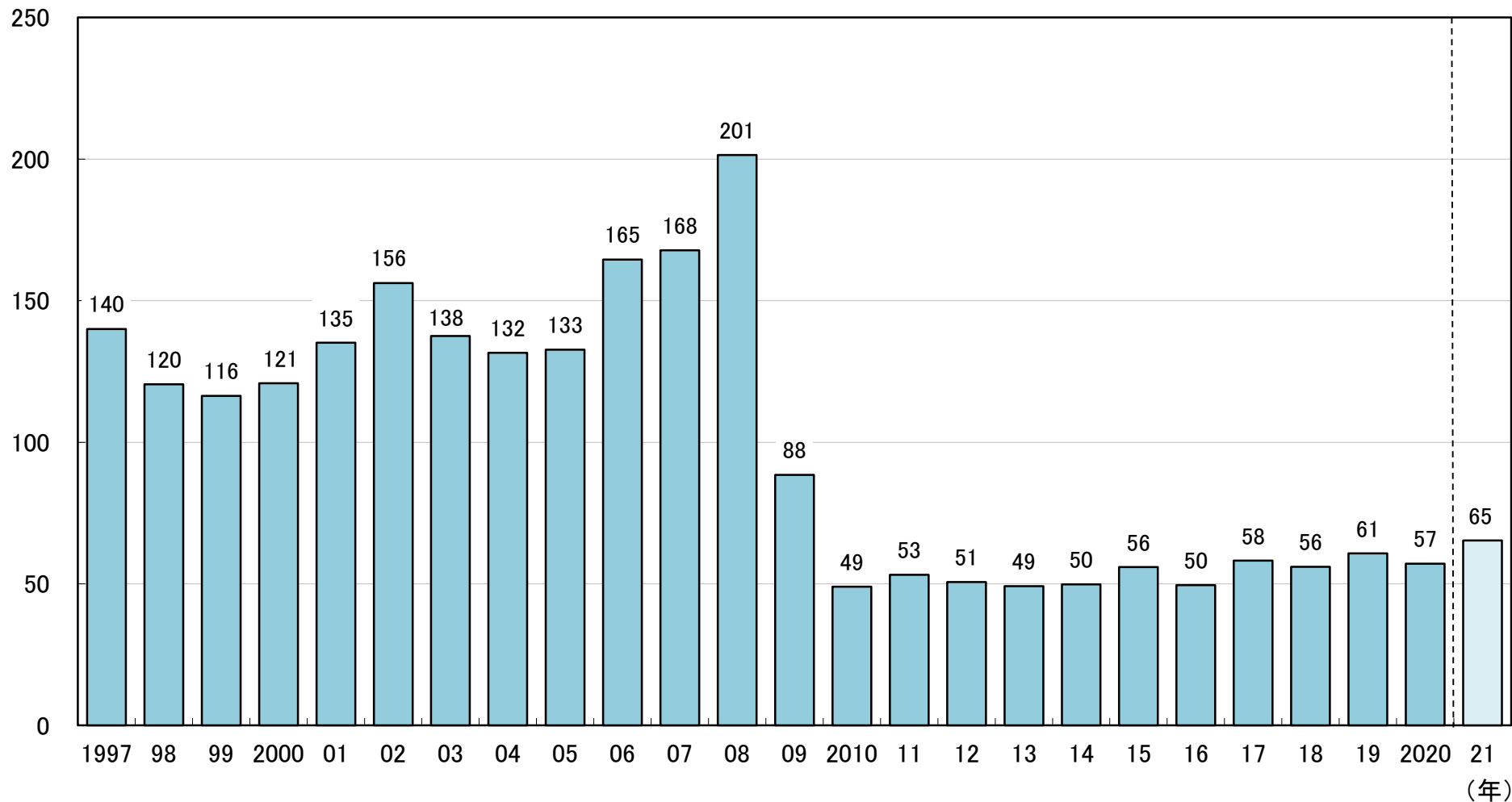
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2021年の製造品出荷額等は、65億円

製造業製造品出荷額等の推移（七宗町）

(億円)



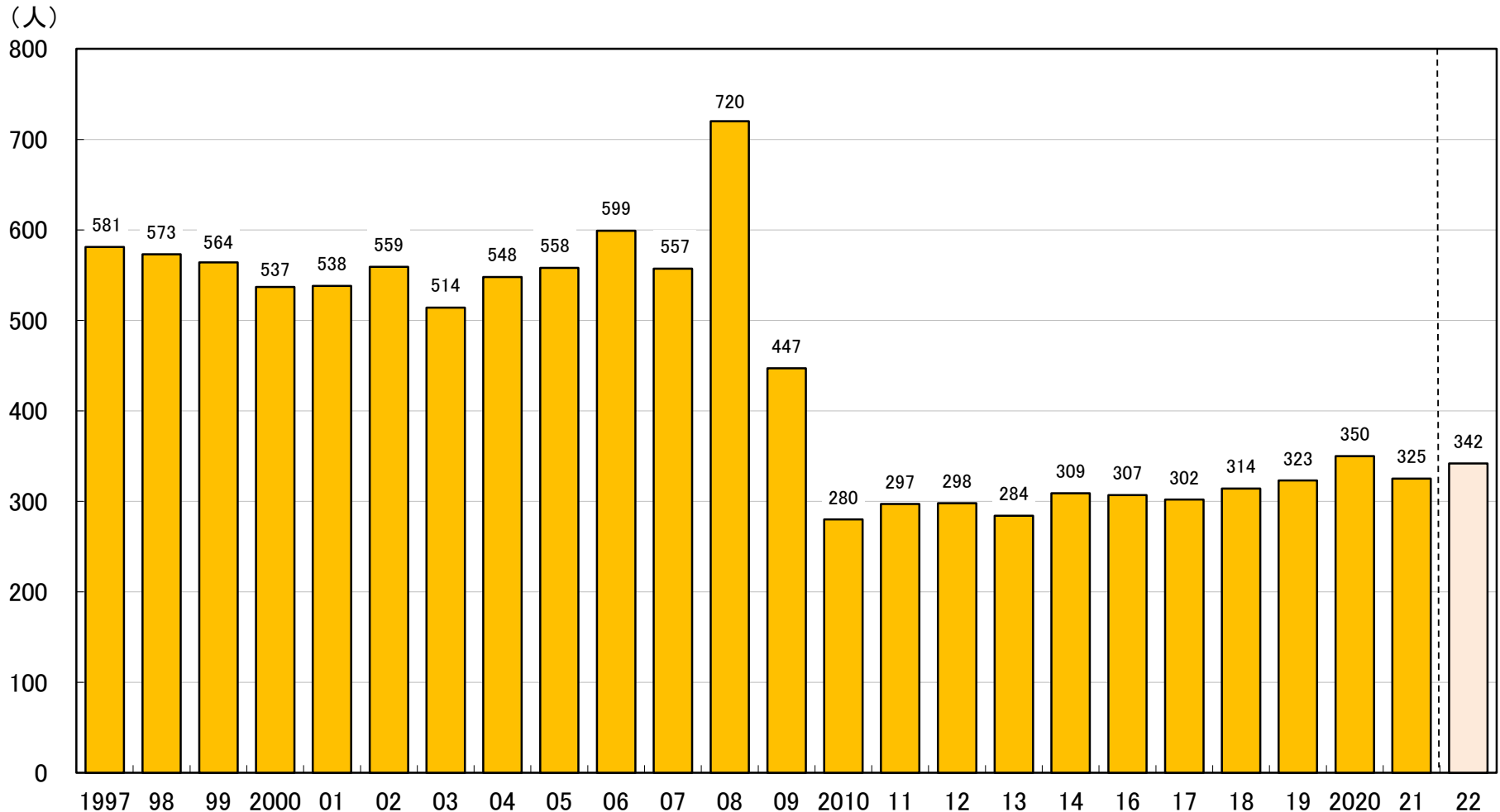
出典：2021年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、2009年に大きく減少 近年はほぼ横ばい

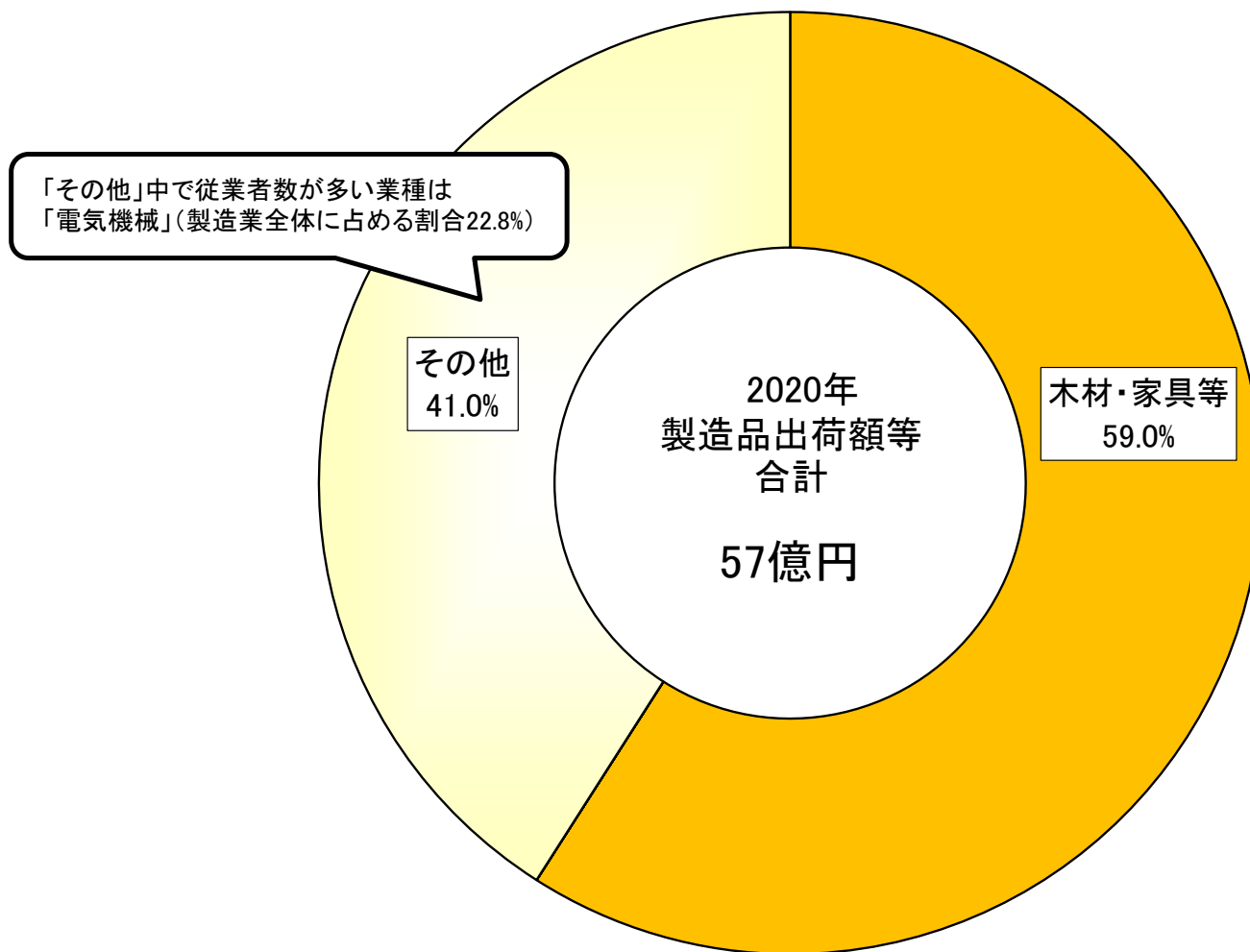
製造業従業者数の推移（七宗町）



出典：2022年は総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）（年）
1997年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）
注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

木材・家具等が59.0%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 七宗町 >



出典:総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1:「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2:「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3:事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4:単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。